

福澤研究センター

1 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

福澤研究センターは、慶應義塾創立 125 年を記念して昭和 58 (1983) 年に開設された研究所 (前身は塾史資料室) であり、大きく分けて 3 つのことを目的としている。第 1 には、福澤諭吉および慶應義塾の歴史に関する資料の収集・整理・保管である。第 2 には、福澤諭吉および慶應義塾が近代日本の歴史のなかで果たした役割について調査研究を行うこと、そして第 3 には、これらの成果を紀要や資料集の刊行、講演会、セミナー、展覧会などを通じて、学界、学生、教職員に広く認識してもらうように活動することである。このような設立目的を考えれば、センターが単なる自校史の資料室でないことは明らかであり、その英文名 Fukuzawa Memorial Center for Modern Japanese Studies は、その設立理念をよく表していると言える。つまり、単に福澤や義塾史のための研究所ではなく、それらを視野におきつつ近代日本について研究を行っているのである。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員 (教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか。

センターの目的は公的には「福澤研究センター規程」第 2 条に明示されているが、一般にはパンフレットやホームページを通して社会に公表している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的の適切性については、所員および運営委員によって定期的に検証されている。

2 教育研究組織

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本センターは、調査研究・教育活動のために所長、副所長 (2 名)、所員 (専任 2 名、兼任 23 名)、職員 (専任職員 2 名、事務嘱託 2 名、非常勤嘱託 1 名、派遣職員 1 名) で構成されている。また、顧問 (8 名)、客員所員 (28 名)、研究嘱託 (6 名) を委嘱して、研究活動への協力をお願いしている。その他、『慶應義塾 150 年史資料集』編纂のために調査員 (アルバイト待遇、18 名) を置いている。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

こうした教育研究組織のあり方については、運営委員会およびセンター会議によって定期的に検証している。年度内に 3 回程度開催される運営委員会は、所長、副所長、各学部長・研究科委員長、メディアセンター所長、および所員の中から所長が認めた者によって構成され、センターの管理運営に関わる基本方針、研究・事業計画、教員人事、予算・決算などを審議するものである。センター会議は主に意見交換を目的として、所員と職員が一同に会する会議体で、年度内に 2 回開催されている。

3 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

義塾創立 150 年を機に、実にセンター開設から 22 年の時を経て平成 17 (2005) 年度から専任所員 1 名を置くことが認められた。とはいえ、わずか 1 名で複数の記念事業を遂行するには自ずと限界があり、平成 19 (2007) 年度にもう 1 名の任用が認められた。現在、1 名の教授、1 名の准教授が研究の中心を担っている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

150 年という周年行事は終わったかのように思えるが、本センターでは記念事業として、20 余年をかけて『慶應義塾 150 年史資料集』全 19 巻 (別巻 1、別巻 2 は既刊) を刊行することを計画している。専任所員本来の研究活動、設置講座などを抱えながらこうした編纂事業を遂行していくことには多くの困難をはらんでいる。実際には、学部や一貫教育校を本務とする兼担所員にも活動の一端を支援してもらっているが、年々、本務の繁忙化が顕著となってきており、彼らが本センターのためにさける時間は極めて限られたものとなっているのが現状である。

これを打開し、本センターの活動を安定的に維持するためには、専任所員の増員、あるいは『慶應義塾 150 年史資料集』編纂のための専任の調査員の配置など、組織の強化策を考える必要がある。特に、福澤諭吉の自筆を読める若い世代の研究者の育成は、緊急の課題となっている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

教員の採用、昇格などについては適宜、審査委員会を設け、運営委員会の承認を得た後、大学評議会で諮ることとしている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

先にもふれたように、専任所員は本務以外に資料集の編纂などで多忙を極めており、自己の研究に費やせる時間を十分に確保できていない状態にある。少なくとも週に 1 日、研究日を確保することが課題である。

4 教育内容・方法・成果

4 - 1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

建学の精神を学生諸君に広く認識してもらうことを第一の目標としている。教育課程の編成・実施方針は学部、研究科の履修案内および講義要綱、ホームページに提示している。これらの適切性については運営委員会での承認を得ることで定期的に検証している。

なお、センターに於ける学位授与は行っていない。

4 - 2 教育課程・教育内容

本センターで講座を開設することは長年の懸案事項であった。実施に先立つ平成 16

(2004)年度から、経済学部において「近代日本と福澤諭吉」が日吉の総合教育科目として開設され、全学部学生が履修可能な科目とされていたが、センター所員がその授業を担当するなど、全面的な協力を行ってきた。それを踏まえて、平成 17(2005)年度より三田で「福澤研究センター講座」を開設、平成 20(2008)年度からは「近代日本と福澤諭吉」をセンターの設置講座とした。現在では、全学部の学生を対象に、日吉で「近代日本と福澤諭吉」を、三田で「近代日本研究」、「近代日本研究演習」を開設するとともに、平成 23(2011)年度からは三田で大学院生を対象とした授業を新たに設けている。授業は、主に専任所員が担当するが、一部で兼任所員が担当している。

これらの講座については、毎年度、内容や担当者を検討し、運営委員会での承認を得て実施している。

4 - 3 教育方法

日吉でセンターの設置講座を履修した学生には、福澤や義塾に関する基礎的な知識を得られるように配慮している。ここ数年、「近代日本と福澤諭吉」(春学期)では3回程度、ゲスト講師を招いて、履修者以外にも授業を公開している。三田では主に福澤の著作や当時の資料を用いた授業が展開されている。

4 - 4 成果

センター講座の履修によって、福澤諭吉や慶應義塾について更なる知識を得ることは、時勢を読むうえで、あるいはこれからの時代を切り開くうえで多くの示唆を与えるに違いない。塾生にとっては、あらためて自分が義塾で学ぶことの意味を再認識することができよう。

評価については、各授業で試験を行うか、レポートを課すことによって適切に行われており、学部によっては卒業単位として利用できるようになっている。

なお、学生への卒業・修了認定は行っていない。

6 学生支援

諸学部・一貫教育校の学生・生徒が本センターに関係のある研究や課外活動を行う際には、できる限りの支援とアドバイスを行っている。平成 24(2012)年度には未来先導基金によって、中津市の古文書講座に学生を参加させ、福澤諭吉を身近に感じられるプログラムを実施する予定である。

学部や大学院に在籍する外国人留学生の中には、福澤諭吉について研究をするものが恒常的におり、本センターは彼らにさまざまな形で便宜をはかり、アドバイスを行っている。その中には、設置講座を履修している学生もいる。

また、専任所員は、通信教育部に在籍している社会人の卒業論文指導を行っている。

卒業生が設置講座の聴講を希望することがあるが、現学則では受け入れることができないため、学則の改正を検討している。

7 教育研究等環境

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

毎年度、所長が研究代表者となり、福澤基金より共同研究費の支給を受けている。主に『慶應義塾 150 年史資料集』編纂のための調査研究費となっているが、福澤諭吉の書簡や原稿といった一次史料の購入には限界がある。また、平成 21 (2009) 年度から小泉基金による研究助成がはじまり、「小泉信三とその時代」についての共同研究がなされている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

現在、専任所員には南館に研究個室があるが、その部屋が必ずしも恒久的に利用できる保障はなく、不安定な要素が多い。また、南館は本センターがある図書館旧館とは離れており、アクセス上の問題もある。専任所員の研究室は、センターと同じ図書館旧館内にいることが望ましい。また、センター内には短時間にせよ、来訪研究者が資料を閲覧する場所がないことは大きな問題である。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

センターは収蔵庫、書庫を付置しているが、施設の水準、面積とも不足している。塾当局の配慮によって、日吉に新たな共同利用の収蔵施設が作られたが、夜間のセキュリティの問題もあり、福澤諭吉関連の貴重な資料を移動させることはできず、収蔵スペースの不足は解消されていない。三田キャンパス内における本格的な収蔵庫の設置が望まれる。

センターでは、原則として所員のほか、塾内構成員をサービスの対象として閲覧、貸出、参考調査などのサービスを提供している。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

外国人教員の中には、本センターの所属となることを希望するものもいるが、これまでは兼担所員を紹介し、彼らが所属する学部や研究科の訪問学者としてセンターを利用してもらうことにしてきた。それは、外国人研究者を受け入れた場合、学部と同等の権利便益（たとえば研究室の提供など）を提供することができないためである。今後は、こうした問題を解決して、積極的に受け入れていく方向で検討していきたい。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

研究資料については、特に個人情報の取扱い、寄託資料の取扱いなどに配慮している。

8 社会連携・社会貢献

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

諸大学の大学史研究機関、文書館、博物館等とは、研究情報・成果の交換など密接な連携を行っている。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

センターでは研究の成果として、年刊の研究紀要『近代日本研究』を発行している。本

誌は 21 巻より投稿規定を定め、論文掲載についてレフリー制を導入した。これによって、学界におけるアカデミック・ペーパーとしての評価が高まっている。これまでは多くの所員・客員所員の論文が掲載されてきたが、21 巻以降は外部からの投稿もなされるようになってきている。また、不定期ではあるが『福澤研究センター資料』（既刊 11 冊）、『近代日本研究資料』（既刊 9 冊）という 2 種類のシリーズ資料集や、『慶應義塾入社帳』（全 5 巻）などの単行資料集を刊行、また、単行書の研究叢書として『福澤研究センター叢書』を既に 3 冊刊行している。さらに、『福澤諭吉書簡集』（全 9 巻）や『福澤諭吉の手紙』（岩波文庫）はセンター所員の全面的な協力により慶應義塾が刊行した成果である。それに加えて、慶應義塾は、創立 150 年にあたる平成 20（2008）年に『慶應義塾 150 年史資料集』別巻 1 として『慶應義塾史事典』を、福澤諭吉生誕 175 年の平成 22（2010）年に同資料集別巻 2 として『福澤諭吉事典』を刊行しているが、両事典の編集委員は所員であり、その意味では実質的に本センターの成果といえよう。

そのほか、講演会、セミナー、ワークショップを開催し、所員や塾外研究者による研究成果の発表を行っている。これらについては、要旨を年 2 回発行の『福澤研究センター通信』や『近代日本研究』巻末に整理して掲載している。また、ホームページ上でも公開している。

卒業後に、福澤諭吉や義塾の歴史について興味を深める塾員は非常に多く、常にそれらの人々から寄せられる問合せに応えるとともに、講演会やセミナー、展覧会の場を通じて、塾員・社会人に新たな研究成果や情報を提供している。

キャンパス外でも、社会人を対象とした講座を実施している。平成 20（2008）年度から慶應大阪リバーサイドキャンパスで、毎年秋学期に月に 1 回程度のペースで「福澤研究センター講座」を開講しており、専任所員、兼担所員、客員所員が講義を担当している。また、大学外の組織とも連携した講座もあり、平成 23（2011）年度からは福澤諭吉協会と共催で秋に公開講演会を開催し、平成 24（2012）年度には中央区と連携した講座を中央区の生涯学習施設で実施した。